



9月4日、南部豪雨災害調査（宇治市炭山）

●目次●

- 2P▶ 京都府南部豪雨被害特集
- 6P▶ 代表質問 さこ 祐仁
- 8P▶ 一般質問 まえくぼ 義由紀
- 9P▶ 一般質問 島田 けい子
- 10P▶ 一般質問 みつなが 敦彦
- 11P▶ 議案討論 成宮 まり子
- 12P▶ 意見書案討論 原田 完
- 13P▶ 意見書案・議案の採決結果
- 14P▶ アピール「京都府政の今日をどう見るか」（要約）
アピール「高校教育と入試制度のあり方について」（要約）
- 15P▶ 福島・岩手調査
- 16P▶ 9月議会を終えて



8月15日、南部豪雨災害調査（宇治市五ヶ庄）



8月15日、南部豪雨災害調査（宇治市志津川）

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2012年
9月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団
 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
 ☎075(414)5566 ☎075(431)2916
 e-mail giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者／榊井 義行

November 2012 No.313

京都府南部豪雨被害



8月15日、山がくずれた地域を調査（宇治市志津川）



9月4日、間伐材や倒木が流されて川を埋め尽くしました（宇治市志津川）



9月4日、土砂で埋れた民家（宇治市炭山）

京都府南部豪雨被害

8月13日から14日未明にかけて発生した京都府南部豪雨災害は、宇治市を中心に府南部に甚大な被害をもたらしました。府議団は発生当時から何度も被害実態調査を行ない、被災住民の方からの聞き取り、復旧への支援ボランティアの組織などに取り組みました。それをもとに京都府に2度、災害対策の要請をおこない、議会でも復旧支援の具体的施策を求めました。府は約24億円の豪雨対策関連の補正予算案を提案。

補正予算には、党議員団が求めた国の災害救助法が適用されない地域や、床上浸水なども対象とする府独自の補助金制度が盛り込まれるなどの成果がありました。



8月16日、崩落した道路（宇治市志津川）



8月16日、八幡市での聞き取り



8月16日、山肌がくずれて倒壊した家（宇治市炭山）

被災住民の立場に立って対応を

まえくぼ 義由紀議員
（宇治市・久御山町）

京都府南部豪雨被害対策関連の補正予算案に
関連する議案は全会一致で可決されました。ま
えくぼ 義由紀議員が賛成討論を行ないました。
第一号議案の府南部豪雨に関する二十四億円
余の補正予算は、土木施設災害復旧費、天井川
安全確保対策費、地域再建被災者住宅等支
援費、農林災害復旧費、農産物被害への支援対策
費など、必要不可欠であり、とりわけ国の制度
が災害救助法適用の宇治市域に限定されている

中で、被災者の住宅再建へ府独自の補助制度を
行なうものであり賛成しました。第五号議案は、
生活衛生関係の営業許可等の再取得及び証明書
等の再交付の手数料等を減免するものであり賛
成しました。
その上で、予算等の執行に当たって、被災地、
被災住民の立場に立ち、迅速かつ柔軟に対応す
るよう求め、次の五点について指摘・要望しま
した。

① 河川・道路の復旧、安全対策

弥陀次郎川の決壊の原因究明と抜本改修、未
改修区域の総点検、河川改修計画の前倒しを行
ない、被災住民の不安を解消するとともに、全
ての天井川の安全対策と河川改修を促進すること。
河川・砂防ダムの堆積土砂の撤去、堤防・護
岸・橋の損壊箇所の復旧を急ぐこと。災害現場
の実態、地元要望を踏まえ、橋や堤防の嵩上げ、

河道拡張など、基準にとられず柔軟に対応す
ること。
通行止めとなっている府道の二尾木幡線、大
津南郷宇治線、宇治木屋線など生活道路の復旧
を急ぐこと。

② 山林崩落・土砂崩れの対策

山崩れ箇所点検、亀裂の入っている山腹の
調査と対策、谷筋の対策、土砂・倒木の撤去等、
緊急に対策をとり二次災害を防止すること。

③ 被災者の生活再建、農業、中小企業・業者等への支援

被災者の生活再建支援制度について、十分な
予算措置を講じ、迅速で柔軟な運用を図ること。
小規模災害であっても被災者支援制度が受けら
れるよう、国制度の拡充を求め、府独自措置の
弾力的運用を図ること。

九条ねぎ、みず菜、宇治茶に限定されている
農産物への支援策の対象を広げ、宇治茶では改
植から収穫まで五年を要するなど、実態に応じ
た柔軟な支援をすること。
中小企業・業者等への支援として機械、設備、
陶芸の窯等の被害への直接助成、リース等を含
め支援策を講じること。

④ 情報伝達の改善

必要な地域に防災無線を各戸配布する等、災
害時の情報が住民に確実に伝わるシステムを確
立すること。

⑤ 土木事務所の体制、予算

宇治に土木事務所を再設置し、事務所配置を
見直すこと。技術職員の増員等、体制強化を図
ること。激減した中小河川の改修、治山、砂防等
の土木予算について特段の財政措置を行なうこと。

代表質問

河川改修の大幅削減や 土木事務所廃止が 重大な被害に

さこ 祐仁議員（京都市上京区）

じん速で柔軟な支援制度の運用を

九月二十四日の代表質問に立った、さこ祐仁
議員は、被災者に対する生活・住宅支援につ
いて質問し、被災者生活再建支援法の見直しや適
用自治体の拡大を国に求め、被災者相談などに
迅速で柔軟な対応・運用を図ることなどを求め
ました。また、農業、商業被害に対する独自支
援について、九条ねぎやみず菜、宇治茶のブラ
ンド指定以外の農産物や、商工業関連業者の被
害にも府独自の支援策を求めました。

総合的な治山治水と抜本的な対策を 予算の大幅削減を見直せ

また、二次災害防止と抜本的な災害対策につ
いて、さこ議員は、工事完了予定が十二年後にな
っている弥陀次郎川の改修の遅れを取り上げ、
府の河川改修予算が大幅に削減され、平成
二十三年度の河川改良費や砂防費は十一年度の
三七%まで落ち込んでいると指摘。河川整備率
も全国四二位と最低クラスとのべ、知事の認識
を質しました。

知事は「前年度比一〇・五・三%の事業量を確
保している」など、言い訳に終始しました。
さこ議員は、身近な府管理河川の点検を強め、

京都府南部豪雨被害

おもな調査地域は次の通り。
 八月十六日〓八幡市、精華町、同十七日〓京都市伏見区向島二の丸町、淀、同二十日〓宇治田原町「末山・くつわ池自然公園」決壊箇所、九月四日〓城陽市寺田地区、宇治市志津川、炭山、五ヶ庄地区、同十日〓京都市伏見区淀の商店街、同二十二日〓大山崎町鏡田町。

さらに、さこ議員は、今回府の初動の遅れが問題になっている点を取り上げ、その要因に宇治市にあった土木事務所が二〇〇四年に廃止され、京田辺市に「山城北土木事務所」として再編されたことにあると指摘しました。そのうえ、技術職員も大幅に削減されているとし、住民からは「人災」と批判の声があがっていると紹介。今回の初動態勢の検証、土木事務所の再設置、専門職員の増員をはかり、体制を拡充するよう求めました。



9月4日、堤防が決壊した弥陀次郎川を調査



9月4日、南部豪雨災害調査（くつわ池）

豪雨被害調査 すべての被災地で 被害調査行なう

党府会議員団は、災害発生の十四日早朝から最も被害が大きかった宇治市に調査に入ったのを皮切りに、七回にわたって京都市伏見区、八幡市、城陽市、宇治田原町、精華町、大山崎町の四市三町の被災地域に入りました。地元市町議員団と協力しながら被害調査を行ない、被災住民から要望を聞き取りました。寄せられた要望は、一度にわたり知事に申し入れました。（「申し入れ」は四ページ）

十五日は、特に被害が集中している宇治市五ヶ庄、志津川、三室戸の三地域に入り、被災状況や住民の皆さんの要望を聞き取りました。五ヶ庄地区では、弥陀次郎川の決壊により多くの家が床上まで浸水。泥のかき出などに追われ、「どうしていいかわからない」「何とか支援してほしい」との声が寄せられました。また、志津川地区では、家屋が流出し2人が行方不明。橋が流され、障害者施設の裏山が崩れるなど危険な状況に見舞われていました。

おもな調査地域は次の通り。

八月十六日〓八幡市、精華町、同十七日〓京都市伏見区向島二の丸町、淀、同二十日〓宇治田原町「末山・くつわ池自然公園」決壊箇所、九月四日〓城陽市寺田地区、宇治市志津川、炭山、五ヶ庄地区、同十日〓京都市伏見区淀の商店街、同二十二日〓大山崎町鏡田町。

京都府南部豪雨被害

改修計画の見直し、河川改修や防災対策予算の抜本的増額を強く求めました。

土木事務所の統廃合により、 災害対応に重大な影響

さらに、さこ議員は、今回府の初動の遅れが問題になっている点を取り上げ、その要因に宇治市にあった土木事務所が二〇〇四年に廃止され、京田辺市に「山城北土木事務所」として再編されたことにあると指摘しました。そのうえ、技術職員も大幅に削減されているとし、住民からは「人災」と批判の声があがっていると紹介。今回の初動態勢の検証、土木事務所の再設置、専門職員の増員をはかり、体制を拡充するよう求めました。

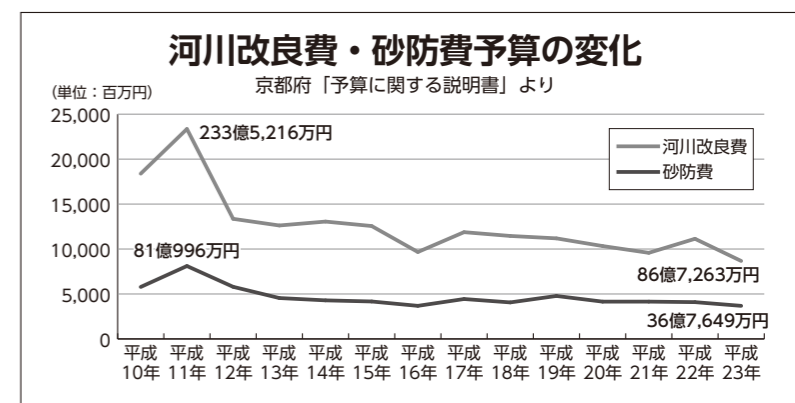
一般質問

京都府南部豪雨災害

生活再建と二次災害 防止へ、迅速に対応を

まえくぼ 義由 議員 (宇治市・久御山町)

まえくぼ議員は、京都府南部豪雨災害で被害を受けた府民の生活再建と二次災害の防止、危険箇所の緊急調査など、知事に迅速な対応を迫りました。
 宇治川圏域河川整備計画を見直し、弥陀次郎川、戦川、新田川、堂の川など東宇治地域の府管理河川の整備区間を延長し、目標年次を短縮すること、全国で二番目に多い府内の天井川の



復旧支援策を2度にわたり 申し入れ



被災地調査と被災者の聞き取りにもとづき、日本共産党府議団は2回にわたって知事に支援・復旧の緊急申し入れを行ないました。
 第一次の申し入れ（8月17日）では、府管理河川・砂防等の緊急対策と恒久対策、生活道路やライフラインの復旧、被災者の生活環境の回復や生活支援金の給付、相談窓口の設置、府営住宅の解放、農林・商工業者への訪問調査による支援など9項目を要望しました。
 第二次（9月7日）では、復旧への補正予算を十分に確保するよう求めるとともに、生活再建への支援について、市町村と連携し、災害救助法対象外の自治体を含めた全ての被災者を対象にするよう要望しました。
 さらに道路、河川等の復旧、二次災害防止、農業、中小企業・業者、医療機関、文化財等への支援、予算確保と土木事務所の体制強化等を求めました。

安全対策を求め、復旧のめどを示すよう求めました。また、ゴルフ場など森林開発と被害の關係の調査と今後の開発行政のあり方の検討、木幡池の溢水防止へ北池の浚渫、大島排水機場の排水能力増大へ国との調整、くつわ池自然公園の復旧へ支援等を求めました。
 知事は、復旧のめどについて道路や農地は一年、土砂災害が厳しい箇所の本格的対策には二〜三年を要すると答弁しました。また、志津川は二年程度、弥陀次郎川の改修は、今年度は補正予算で約六十五m追加して、約百mの区間の切下げ工事を進め、残り四百六十五mについても早期完成を目指すとして答弁しました。府内の天

井川の安全対策について、補強工事を集中的に実施し、水位計の設置と監視体制強化を図ると答弁しました。
 建設交通部長は、開発されたゴルフ場等による被害について、現地被害調査の結果、早期に砂防ダム設置や保安林指定に基づく大量の土石や流木を捕捉するくし型状の治山ダムの設置など効果的な措置を講じ、教訓を今後の開発に活かすと答弁しました。また、くつわ池の堤は、国の施設災害復旧事業を活用し早期に林道機能を復旧し、池の機能回復についても宇治田原町と共同して協議すると答弁しました。

府南部豪雨災害対策の 拡充を強く要望



浜田 よしゆき (京都市北区)

府南部豪雨災害対策の農産物生産確保緊急対策事業の対象が、九条ねぎ、みず菜、宇治茶という京都ブランドの3品目だけになっているので、「これでは、農産物被害の半分は対象にならない。他の品目も対象にすべき」とただしました。理事者は、市町やJAの支援策に対して、「既存の制度」による対策を活用するとの答弁に止まりました。
 中小商工業者への支援については、本会議の知事答弁で、「借り換え融資や中小企業ステップアップ事業など当初予算の施策で対応」とあったが、当初予算で対応できるのかとただしました。理事者は、「融資は預託金の範囲内で対応できる。ステップアップ事業は、必要があれば、財政当局に追加要請する」と答弁しました。

「原発ゼロ」の政治決断を



かみね 史朗 (京都市右京区)

関西広域連合特別委員会で府理事者は、「関西電力管内における今夏の電力需給実績等の検証について、『大飯原発なし・今夏需要実績』では、計画停電に至る状況ではなかった」と認めました。同時に関西広域連合として「大飯原発の再稼働について新たな安全基準による再審査を求める」申し入れを行なったと報告しました。これに対し私は、「大飯原発がなくてもこの夏の電気は賄えたということだ。『大飯原発止めよ、原発ゼロに』との世論が大きく高まる中、住民の多くは自発的に節電を行なったのであり、原発ゼロの展望を開くものだ。関西広域連合の申し入れは大飯原発の稼働を前提にしたものだ。いま求められているのは、大飯原発の稼働中止をただちに求め、原発ゼロの政治決断を行なうことだ」と強く迫りました。

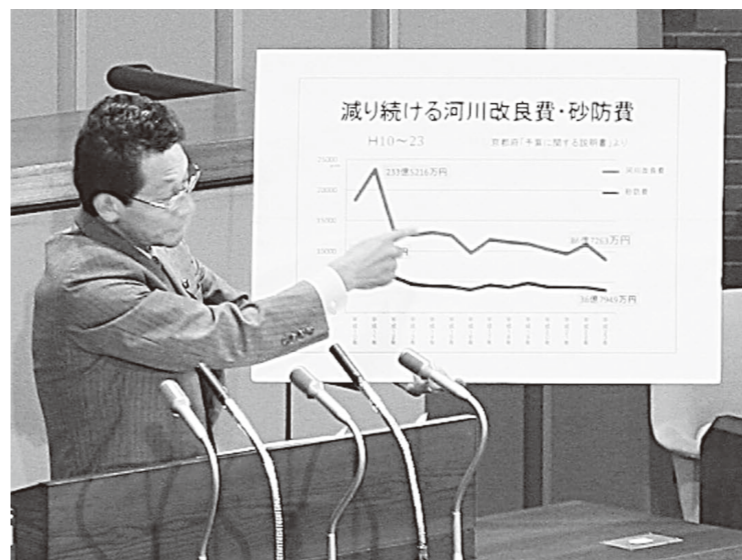
代表質問

9月24日

さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

消費税増税反対、 原発即時ゼロの府民の声に 国民の権利である社会 保障制度を守る立場に 立て

さこ祐仁議員(上京区)は、九月二十四日、八月の府南部豪雨災害被災者支援(別項)や税・社会保障の一体改革で中
小企業や府民の命とくらしを守る問題について等、代表質問を行いました。



京都経済を悪化させる 消費税増税に反対せよ

さこ議員は、民主、自民、公明三党が談合により強行成立させた消費税増税法に対し、京都商店連盟の宇津克美会長や京都府中小企業団体中央会の渡辺隆夫会長らが増税によって景気がいっそう悪化すると懸念していると紹介。これにたいし知事がいっかんして消費税増税を容認する姿勢をとっていることを批判し「京都経済をいっそう悪化させる増税に賛成するのか」と迫りました。

知事は「財源確保は避けて通れない」と、増税推進の態度を示しました。

中小企業振興条例制定を

京都経済の中心を担っている中小企業の七六・五%が赤字であると示したさこ議員は、知事が就任以来進めてきた企業誘致と成長企業依

憲法二十五条否定の社会保障制度 改革推進法の撤回求めよ

民自公三党が、密室協議で決めた「社会保障制度改革推進法」については、日本弁護士会が「憲法二十五条に抵触する」と会長の反対声明を出したことを紹介。同法は「社会保障解体宣言」といふべきものであり、撤回をもとめるべきと質しました。

受診抑制の増加、 国保一元化はさらに命脅かす

府民の医療を受ける権利と命をおびやかす事態が進んでいるとして、高すぎる国民健康保険料と医療費の窓口負担の問題を追及しました。さこ議員は府保険医協会アンケートで、国保の資格証の患者さんを診察した医師が一二%、医療費負担によるトラブルの経験が五年前の三倍以上になっているとし、お金がなくて受診抑制が増えている実態を示しました。また、知事が進める国保一元化は、命を脅かすもので事態をいっそう深刻化させると指摘しました。

「即時原発ゼロ」の立場で 再生可能エネルギーの普及を

さこ議員は福島県視察で、事故当時のままの姿を目の当たりにした体験からも「原発即時ゼロ」を国に求めるべきと迫りました。また大飯原発稼働をただちにやめるよう国と関西に求めるようにと迫りました。

さこ議員は再生可能エネルギーへの取り組みについて、府が再生可能エネルギーに力が入らないのは原発存続の立場だからであり、即時ゼロの立場でこそエネルギー政策の転換が可能と指摘。府として、専門チームを立ち上げ、住民参加の組織をつくり、あらゆる支援策を講じるように求めました。

「高校教育制度改革」は 多様な意見求め府民的議論を

知事は、原発再稼働問題については、中止を求めない姿勢を示し、さらに「二〇三〇年代に原発ゼロが可能となるような政策資源を投入する」という政府方針追いつき。再生可能エネルギーによる発電量は原発や火力発電の代替にはならないと、府民の願いに背を向けました。

「関西広域連合推進は、 地方自治破壊の道州制への道

関西広域連合が求めている出先機関の移管問

質問を終えて

現地・現場の状況、生の声をしっかり見聞し、議会を通じどう伝え、要望を実現するのか…！改めて考えさせられた代表質問となりました。

京都府南部豪雨災害問題では、甚大な被害にあわれた方の生活支援・住宅支援について、同じ災害による被災でも対象となる被災者と対象外となる被災者が生まれる法の不備を改善することが求められています。

そして原発からの撤退についてです。この夏、南相馬市小高区を訪問し、現地の方の「観光でもいいから一度、福島の実状を見てほしい」との言葉は衝撃でした。「即時原発ゼロ」を決断しなければ、大飯原発の稼働停止も再生可能エネルギーへの転換も本気になれないと強く、知事に質しました。

【さこ 祐仁】

府内の自然エネルギーは 府民全体の宝として



山内 よし子
(京都市南区)

「地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源」これは滋賀県の湖南市地域自然エネルギー基本条例の理念です。京都府にふく風もふりそぐ太陽の光も京都府の資源であり府民全体の宝です。

京都府では「エコエネルギー戦略会議」なるものが突然作られ、市民やNPOの代表とともに、エネルギー関係の大企業なども参加し、京都府のエネルギー戦略を決めていくそうです。

「創エネ」「省エネ」「LNG等」を柱に京都のエネルギーのベストミックスを決めていこうというものになっていますが、ベストミックスではなく、自然エネルギーの導入を基本にすべきです。特別委員会で環境・エネルギー局長は「国の動向をみながら」と何度も答弁しましたが、国の動向如何にかかわらず、京都の自然エネルギーの導入を促進し、その利益を府民に還元する、産業の活性化に資する取組みをすべきと求めました。

題については、多くの市町村が不安を表明しており、府南部豪雨災害で国土交通省近畿地方整備局が果たした役割や、東日本大震災でも東北地方整備局が全国の整備局の力を集中し、確保した救援ルートを使って消防や自衛隊が救助に入って行なったなどの経験も紹介し、大規模な災害には広域連合が対応できないと指摘。また、関西広域連合の推進は、道州制への道であり、地方自治破壊の道であると批判しました。

質問を終えて

2005年3月末で府立洛東病院が廃止された。当時、知事は、「洛東病院が老朽化して建て替えには50億円かかる。あそこは100床。1床当たり5,000万円。皆さん方の税金はこれから、直さなければいけない府立医大の方に移行させていただきたい」と発言して府民の怒りを買った。今議会、私の質問に「与謝の海病院単独で高度医療をどれだけできるか、それは二重投資になってしまっただけで良くないのではないかと述べた。附属病院化予定の与謝の海病院の充実は「二重投資」という発想そのものが問題と厳しく指摘した。地域住民や現場の声を聞かず、住民の財産である病院の経営形態の重大な変更を進めることは断じて認められない。

【島田 けい子】



一般質問

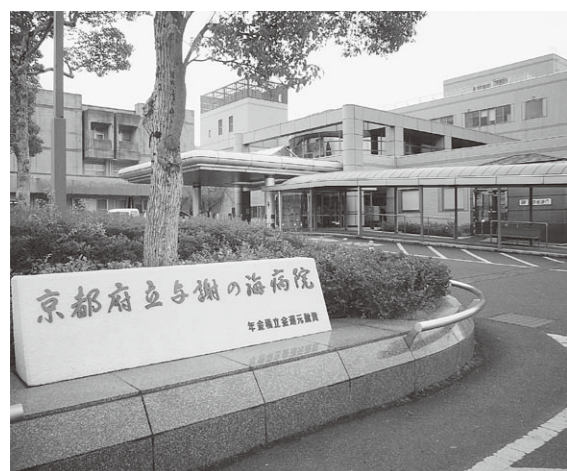
9月27日

島田 けい子議員
(京都市右京区)

府立与謝の海病院は 直営で存続・拡充を

島田けい子議員は、府立与謝の海病院が府立医大の附属病院化する条例案が十二月議会にも提案されようとしている問題についてとりあげ、「法人化・附属病院化ありき」の方針を撤回するよう迫りました。島田議員はこの問題について、地元から不安の声が出ているとし、地域の医師会長さんが、府のあり方検討委員会の「提言」について、「本来、丹後与謝地域の医療をどうするのかビジョンを示すべき」と述べていることや開業医からは「人工透析施設が足りず兵庫にお世話になっている、糖尿病専門医の確保、リハビリ体制の強化、精神科の入院ベッドの確保」などをもとめる声がおこっていることを紹介。府が丹後・北部医療についてまず調査をして真剣な議論をするべきだと質しました。

また、二〇一〇年に府が策定した「与謝の海病院改革プラン」に「さらなる地域医療に貢献する」と



国保の都道府県一元化について、島田議員は国保が国庫負担なしには成り立たない制度でありながら、自公政権が国庫負担を削減し続け、保険証をとるに及ぶ滞納者の差し押さえ強化するなど、国民を貧困や死においやする事態が起きていると指摘。四月の国保法を「改正」で、国は都道府県調整交付金を二割増額する一方、国庫負担を三四%から三二%に減額し、都道府県単位で負担しあう仕組みを強化し、都道府県での国保一元化を推し進めようとしていると述べ、その財源も年少扶養控除の廃止による地方増収分であり、国の目論見は、財政調整を強化し、国庫負担を増やすことなく、困窮する被保険者の負担で、国保の財政破綻を回避することにあると厳しく指摘しました。

島田議員は国庫負担増のめども立たない中で、国保一元化はやめるべきで国に対しても求めよと迫りました。

質問を終えて

「一日も早く日常生活を 取り戻せるように」 復旧、生活再建支援に全力を

宇治市など豪雨災害の被災地では、生活再建に向けた取り組みが進んでいますが、住宅の再建には手がかず、堤防・護岸の破損、土砂崩れの復旧も応急対策にとどまり、二次災害の危険性などで、不安を抱えたままの暮らしを強いられています。

私は、「一日も早く日常生活を取り戻せるようにしてほしい」この声を届け、復旧、生活再建支援に全力をあげるよう求めました。知事は、「とにかく一日も早い復旧に向け取り組む」、などと答えました。

今回の災害では、河川上流でのゴルフ場等の開発、河川改修計画の遅れ、荒れた山林の放置、府土木事務所の統合など、様々な問題も明らかになっています。徹底的な検証と、防災対策が必要です。【まえくぼ 義由紀】



さらに、府内十八自治体で設置されている道路運送法に基づく地域交通協議会を宇治市域でも設置し、地域の生活交通のあり方について住民の意見が反映する仕組みを作るべきとたどりました。

国の補助制度の運用について柔軟な対応を求めるとともに、府の制度を拡充するよう求めました。

一般質問

9月26日

まえくぼ 義由紀議員
(宇治市・久御山町)

生活交通対策

京阪宇治バス十三路線の 休・廃止問題について

まえくぼ義由紀議員は、京阪宇治バスが宇治市内十三路線の休・廃止を宇治市に申し入れて

いる問題について質問しました。同市内では京阪宇治バス、京阪シティバス、京阪バスが計五十九路線を運行しており、市民の通勤・通学・通院・買い物など日常生活に欠かせない公共交通機関としての役割を担っています。まえくぼ議員は昨年八月、京阪宇治バスが十三路線廃止を市に申し入れたことに、市民から「高齢者も増え買い物や通院など、日常生活にバスは欠かせない」、「廃止は本当に困る」など切実な声が出されていると指摘。関係自治会からは、宇治市やバス事業者に対して「バス路線の継続や公

耐震化 さらなる前進に向けて

馬場こうへい
(京都市伏見区)

今年度からスタートした、簡易耐震改修への助成制度の利用が大きく広がっています。遅れている住宅の耐震化を進めるものとして、建設業関連の団体や私たち議員団も、強く要望してきたものがようやく実現したわけですが、すでに今年度の目標である300戸を超えるということ、9月議会に追加の補正予算が提案され可決されました。

実施をしている市町村では、耐震化を進める効果も確認されています。南海地震などが予想される中で、耐震化を爆発的に進めるためには、今ある制度の推進はもちろん、さらに後押しする制度の実施が必要です。京都府でのリフォーム助成制度の実施に向けて、さらに力を入れていきます。

公共交通の在り方について、沿線住民を含めた協議会を立ち上げ、問題解決を図ること等を求める要望書が提出されたことを紹介しました。

まえくぼ議員は、府が京都府生活交通対策地域協議会・南部ブロック協議会で路線存続のために積極的な役割を果たすよう求めました。また同ブロック協議会に住民が参加し意見を反映できるようにすべきと要望しました。

高校入試「高校を選べる」と言うけれど

京都の公立高校の大改造。そのキーワードは「総合選抜から単独選抜へ」「生徒が学校を選べる」だと府教委は言う。

けれど、改革を検討してきた有識者懇談会を傍聴して、議論されていない重要問題があると感じる。それは、中学3年生に「選択を迫る」ことが本当によいのかということだ。

「たった15歳で、自分の将来を見据えろ、大学進学か就職か、と言われても困る。高校3年間の勉強や豊かな体験を通じて進路や生き方を見出してほしいのに」と、あるお母さんが言っておられた。

本当にそうだ。「選べる」という看板の下、15歳で「自分の人生はこうだ」と決めなくちゃならないなんて「自由」でもなんでもない。ましてや、「おまえは、こんなもん」と見えない大きな力で選別されるような制度は、絶対につくってはならないと思う。

【成宮 まり子】



閉会本会議 議案討論

10月5日

成宮 まり子議員
(京都市西京区)

成宮まり子議員（西京区）は、議案十四件の内、第八号議案「京都府国民健康保険調整交付金の交付に関する条例一部改正の件」、第十号議案「京都府立少年自然の家条例一部改正の件」、第十五号議案「二級河川畑川河川総合開発工事請負契約変更の件」の三件に反対し、他の十一議案には賛成の討論を行いました。

植物園本来の役割こそ発揮させるべき

第二号議案「平成二十四年度京都府一般会計補正予算（第三号）」については、住宅耐震化支援で補助戸数が増加される点やガードレール設置などの交通安全対策が盛り込まれていることから賛成を表明。しかし、府立植物園の一角にカフェショップを開設する「植物園北山通活性化事業費」（八千万円）については、反対しました。同園は公立博物館法に自然系博物館と位置付けられた専門機関であり、国内最多の保有植物種類や最も長い歴史をもつ植物園として高く評価されている府民の宝であると指摘。

同事業は植物園本来のあり方から大きく逸脱させるもので認められないと主張し、府は植物園の運営・管理技術の継承、職員体制の充実こそはかるべきと、求めました。

国保安定のためには 国庫負担増やせ

「京都府国民健康保険調整交付金の交付に関する条例一部改正の件」については、国民健康保険法の改正で、都道府県調整交付金が

一般質問

9月28日

みつなが 敦彦議員
(京都市左京区)



関西広域連合先の行きつく先は 財界の要求である道州制

みつなが敦彦議員は、将来構想も制度設計も不透明となっている関西広域連合について、地方自治体や国民から不安や厳しい声が出されていることなどを紹介し、関西広域連合の将来構想や制度設計などについて質問しました。「関西広域連合が道州制にはならない」といながら、実質的に道州制への道を歩んでいる知事の姿勢を厳しく批判しました。

将来像なく なしくず的に権限拡大

五月に各府県知事と大阪、堺両市長の連名で出された大飯原発再稼働を事実上容認した声明について、府民にとって権限と責任が不明確なまま再稼働だけを認めるという最悪な事態となったと指摘。関西広域連合の権限と事務の範囲が、何でも「広域である」ことを理由に、なしくず的に拡大されていく

質問を終えて

道州制と関西広域連合の質問に知事は、激昂して答弁されました。質問後に与党議員からも「知事は興奮しすぎ」「民間の現場で働いたことがないからな」などと揶揄する声があがるほどでした。それほど、広域連合が道州制につながることを批判されたことが、的を射ていたのでしょうか。

その結果、関西広域連合の質疑に時間がかかり、放射能から子どもを守る問題について、再質問ができませんでした。答弁では、甲状腺検査はまだ12月からとなるようで、しかも血液検査等は対象とされていません。知事が福島県がカウンターパート方式をとったことを広域連合の成果としてのべているのに、避難されてきた子どもへの対応は、まだ進んでいません。深刻でかつこれから一貫して取り組まねばならないものです。福島と心ひとつに頑張ります。

【みつなが 敦彦】



8月27日、福島県南相馬市小高区の調査

問題や関西各地で広がっている東日本大震災時のカウンターパート方式が関西広域連合でなければならぬ根拠について質問しました。

知事は、関西広域連合の将来像や目的などについて、「成長する広域連合」などと述べ、明確な答弁ができませんでした。

みつなが議員は再質問で、関西広域連合や道州制について、府民にとって良いことになるのかどうか話し合われぬまま、仕組みを変え続けることにごだわる先には、結局、大阪にお金も権限も集中する財界のねらいが見えてくることを指摘。道州制に進むことはストップすべきであり、知事は府民のくらしや地方の疲弊についてまじめに考えるべきと批判しました。

避難者すべてを検診の対象者に 京都で検診の医療機関の指定を

続いて、東日本大震災と東京電力福島原発事故から京都に避難されている方への支援策について質問しました。そのなかで、「福島に帰って検診するにも放射能被ばくが心配でお金も時間もかかる」「避難したことを近所の人に話せない」など、直接被災者の方からお聞きした切羽詰まった深刻なお話を紹介。

福島では血液検査がないことから、被ばく検診の追加健診やセカンドオピニオンを認めるなど医療を受ける権利を保障する立場に立つよう求めました。そのためにも、京都で検診を実施する医療機関の指定などを速やかに進めることや、指定医療機関との連携が必要と指摘しました。

また、放射能のしきい値のない確率的影響や確定的影響のさまざまな見解などの情報を子どもや保護者に知らせることも求めました。

七%から九%に増額され、定率国庫負担は三四%から三二%へ減額となり、都道府県調整交付金の二%の引き上げ分は保険財政共同安定化事業の拡充であり、都道府県単位の国保一元化をおし進めるものと指摘。さらに増額二%の財源は、「年少扶養控除の廃止」で生まれた「子育て支援」の財源であると批判し反対しました。

府立南山城少年自然の家廃止に反対

「京都府立少年自然の家条例一部改正の件」については、南山城少年自然の家を廃止し、より溪少年自然の家に統合するとしているが、現在、スポーツ少年団や大学・社会人のスポーツクラブなど年間一万六千人もの利用があり、関係者から「ぜひ残してほしい」と廃止反対の声が強いと紹介。教育的視点からも施設の存続と機能の充実へ、府の役割を果たすべきと反対しました。

あいつぐ負担増となる畑川ダム

「二級河川畑川河川総合開発工事請負契約変更の件」の畑川ダムについては、計画当初から「ダム建設ありき」の過大な人口予測・水需要予測にもとづくもので、治水対策も河川改修で十分に対応できると一貫して反対してきたと強調。

今回の追加工事は、二〇〇三年に断層が見つかり事業費が四十億円から七十七億円へと二倍にふくれあがった上に「想定外のもろい地層が出てきた」ため、請負金額を約三・六億円上乗せするというもので、専門家からも「水漏れダム」になる恐れがある」と指摘されています。公共事業評価審査委員会でも「勇気ある再検討をする必要がある」といった意見が出され、住民から訴訟がおこされていることから、さらなる事業費負担増には、府民の納得は得られないと反対しました。

2012年9月議会 意見書案の採決結果（閉会本会議）10月5日

提出党派	意見書名称	共産	自民	民主	公明	創生	可否
自民・公明・民主	「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書案	○	○	○	○	○	可
自民・公明・民主	気象事業の整備・拡充を諸める意見書案	○	○	○	○	○	可
共産	被災者生活再建支援法の改正を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
自民・公明・民主	京都府南部豪雨に伴う災害対策に関する意見書案	○	○	○	○	○	可
共産	B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書案	○	×	×	×	×	否
自民・公明・民主	ウィルス性肝炎患者に対する支援を求める意見書案	○	○	○	○	○	可
共産	保護者負担のいっそうの軽減と私学助成の充実を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
自民・公明・民主	私学教育の充実に関する意見書案	○	○	○	○	○	可
共産	関西電力大飯原発3・4号機の運転中止を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	オスプレイの飛行訓練の中止と配備計画の撤回を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	社会保障改革推進法の廃止を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	中小企業金融円滑化法の延長を求める意見書案	○	×	×	×	×	否
共産	米国産輸入牛肉の月齢緩和に反対する意見書案	○	×	×	×	×	否

2012年9月定例会 議案の採決結果（閉会本会議）10月5日

番号	議案名	共産	自民	民主	公明	創生	可否
第1号	平成24年度京都府一般会計補正予算（第2号）※開会本会議で採決	○	○	○	○	○	○
第2号	平成24年度京都府一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○
第3号	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第4号	京都府控除対象特定非営利活動法人に係る寄附金を定める手続に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第5号	大規模な災害の被災者に係る手数料等の減免のための関係条例の整備に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第6号	道路法に基づく道路標識の寸法に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○
第7号	京都府防災会議条例及び京都府災害対策本部条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○
第8号	京都府国民健康保険調整交付金の交付に関する条例一部改正の件	×	○	○	○	○	○
第9号	京都府福祉のまちづくり条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○
第10号	京都府立少年自然の家条例一部改正の件	×	○	○	○	○	○
第11号	京都府暴力団排除条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○
第12号	教養教育共同化施設（仮称）新築工事請負契約締結の件（主体工事）	○	○	○	○	○	○
第13号	教養教育共同化施設（仮称）新築工事請負契約締結の件（機械設備工事）	○	○	○	○	○	○
第14号	京都府警察官西陣待機宿舎新築工事請負契約締結の件	○	○	○	○	○	○
第15号	1級河川畑川河川総合開発工事請負契約変更の件	×	○	○	○	○	○
第21号	母子寡婦福祉資金償還金請求事件に係る訴えの提起の専決処分について承認を求める件	○	○	○	○	○	○
第22号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○
議第1号	京都府議会による東日本大震災からの復興支援に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○

京都府経済立て直しは 中小零細企業の振興を

中小企業零細の経営危機が言われて、久しくなります。この4年間だけでもリーマンショックから、急激な円高で輸出企業、家電・自動車などが厳しい事態となりました。その影響を吸収すべく、海外へ生産拠点の移転、異常な下請け単価の切り下げと弱い所へしわ寄せ、大企業の利益確保に奔走しています。同時に民自公三党の闇取引で消費税増税強行と私達との民意と乖離した政治が進んでいます。

大企業の海外生産拠点の多さは中国尖閣問題のニュース報道に幾度も日本企業が出ていた通り、驚きの数字です。大企業の身勝手な利益追求で国内生産を疲弊させています。

今こそ内需拡大、中小零細企業への経営支援こそが、地域循環経済の確立となり地域経済発展、雇用拡大を中小企業をしっかりと位置付けた、中小企業振興条例制定を目指して頑張ります。 **〔原田 完〕**



閉会本会議 意見書案討論

10月5日

原田 完議員
(京都市中京区)

九月議会には十三意見書案が提出され、日本共産党は「関西電力大飯原子力発電所三・四号機の運転停止を求める意見書（案）」や「オスプレイの飛行訓練中止と配備計画の撤回を求める意見書（案）」など八案を提出しました。十月五日の閉会本会議で原田完議員がすべての意見書案に賛成する立場で討論を行いました。

◆ 「関西電力発電所三・四号機運転停止を求める意見書案」については、「再稼働反対」「原発なくせ」の取り組みが歴史的規模となり、政府の意見公募でも国民の八割が「即時ゼロ」を求めていること、事故防止の手段がないことなどを訴えました。

◆ 「オスプレイの飛行訓練中止と配備計画の撤回を求める意見書案」については、沖縄では全自治体で、全国でも百六議会でオスプレイ配備や訓練中止を求める意見書が可決されていることを紹介し、国民の命と安全を優先するのか、日米安保条約を優先するかが鋭く問われていることを指摘しました。

◆ 「社会保障制度改革推進法の廃止を求める意見書案」については、同法は憲法二十五条の理念を放棄する「社会保障解体宣言」であると強調し、小泉「構造改革」以上の「激痛」を国民にもたらしかねないことを訴えました。

◆ 「中小企業金融円滑化法の延長を求める意見書案」については、現在の京都府商工会連

合などの景況調査を見ても、京都の中小零細企業の経営環境があらゆる業種にわたって改善の兆しがなく、特に厳しい事態にあることから、再延長を求めました。

◆ 「米国産輸入牛肉の月齢緩和に反対する意見書案」については、米国では四万頭のわずか〇・一六％しか検査が実施されておらず、今年四月にも米国内でBSE感染牛が見つかったことを紹介。この緩和は日本のTPP参加の条件として米国から執拗に求められていることを指摘し、国民の食の安全・安心を脅かすようなことは、絶対にあってはならないと訴えました。

◆ 「被災者生活再建支援法改正及び運用改善を求める意見書（案）」については、同法が同じ災害による被害でも、市町村などによって対象外となる被災者が生まれることを指摘し、法の改正と運用の改善を求めました。

◆ また、原田議員は、わが党提案への対案として出された民主・自民・公明の意見書案には、このことが明記されていないと指摘しました。

◆ 「B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書（案）」については、国の責任が既に断罪されており、すべての肝炎感染者や患者の救済、治療と生活を支える公的支援制度を整えることは、当然であるとの立場を示しました。

◆ 「保護者負担のいっそうの軽減と私学助成の充実を求める意見書（案）」については、政府が高校・大学までの段階的な教育無償化を定めた国際人権規約の留保撤回を閣議決定したこと、国庫負担の堅持と拡充、「高等学校等就学支援金制度」の堅持、学校耐震化等安全対策に万全を期すことを求めています。



福島原発から約10キロ地点を渡辺氏（右から2人目）の案内で視察

福島県では、原発から二十キロ圏内の南相馬市小高地区（今年四月から「避難指示解除準備区域」を訪ね、その後、福島市内で党福島県議団（神山悦子団長、五人）と懇談しました。震災・原発事故直後に住民の避難指示がなされた小高区では党南相馬市議団の渡部寛一団長の案内で区内各所を視察しました。被災から一年半も立つにも関わらず倒壊した家屋や雑草が伸び放題の田畑に自動車、船舶、飲料水の自販機などが放置され、随所にガレキの山が見られました。渡部氏は今も住民は避難を余儀なくされて、暮らしの展望が見いだせない窮状を語り、「物見遊山でもないからこの現状を見に来てほしい。その惨状を多くの人に知らせてほしい」と訴えました。



荒れた田の中に津波で流されたモーターボート

福島県議団との懇談では、同議員団が被災者支援、放射能除染、損害賠償、健康対策など、被災住民の要求実現へ、大きな役割を果たしていることが語られました。遅れている除染や甲状腺の検査結果と原発事故との因果関係の証明問題などの課題が示されました。また京都に避難している被災者の検査体制の充実に力を合わせることを話し合いました。福島市内では、福島、東北の国交労働役員とも懇談し、国の出先機関の役割と地方移管の問題点について意見を交わしました。岩手県では、県庁を訪ね、全壊した工場・店舗の事業者向け補助制度と岩手県産材の住宅再建制度について聞き取りました。また、「森林林業日本一」のまちづくりプラン」を策定している住田町を訪ね、佐々木春一党町議の案内で木工団地、木造町営住宅などを視察しました。

震災・原発事故から1年半 福島、岩手を視察

日本共産党京都府会議員団は八月二十七・二十九の各日、福島、岩手両県を訪問し、東日本大震災・福島原発事故から一年半経過した被災自治体の現状を視察し、復興と被災者の生活再建にむけた取り組み、今後の課題などについて調査しました。



地震で倒壊したまま放置されている家屋（南相馬市小高区）

アピール 山田知事二期目を折り返して 京都府政の今日をどうみるか

日本共産党府議団は九月十八日、二〇一四年の知事選を見据え、山田啓二知事三期目の折り返しにあたる今年、山田府政の問題点を示し、府政転換を訴えるアピール「京都府政の今日をどうみるか 山田知事三期

目を折り返して」を発表しました。同アピールでは、山田府政の二期八年は新自由主義的な「構造改革」の導入、市町村合併の押し付け、関西広域連合や地方税機構の設立などを推進する一方で、暮らしと命を守るべき自治体本来の役割を投げ捨て「日本の進路と府民の暮らしにかかわる重要問題で国政に追随」してきたと批判しています。

アピール 高校教育と入試制度のあり方について 保護者、府民のみなさんへ 論議をよびかけます

日本共産党府会議員団は九月十八日、高校教育と入試制度のあり方について論議をよびかけるアピール「今こそ高校教育と入試制度のあり方について府民的な議論をよびかけます」を発表しました。「京都市・乙訓地域公立高等学校教育制度に係る懇談会」が「まとめ」を発表（八月）したことを受けてのもので、「まとめ」は▽受験生の居住地をもとに合格校を割り振りする「総合選抜」を廃止し、学校ごとの出願による「単独選抜」を導入▽現行の二通学園を一通学園に統合、などの方向を示しています。その後、京都府教

育委員会はこの「まとめ」の方向で、両地域の公立高校入試改革の「基本的な考え方」を発表しました。府議団の「アピール」はこの方針に対し、通学園の拡大や単独選抜制の導入によって、学校間の学力によるランク付けによって、子どもたちが今以上に受験競争に駆り立てられる問題、地元の高校が人気校となれば希望しない遠くの高校を選択せざるをえない等の問題点を指摘しています。

子どもの社会教育施設廃止は撤回すべき



西脇 いく子（京都市下京区）

府立南山城少年自然の家の廃止条例が可決されてしまった。この施設は少子化の中、今でも年間16,000人もの利用が維持され、毎年山城地域の中学駅伝開催の拠点となっており、かけがえない府民の社会教育施設です。府教委自身もこれまでこの施設が果たしてきた役割を高く評価しているのに、廃止するのは、子どもの教育の観点よりもまず財政最優先の乱暴なやり方です。知事自身も議会でも今後「府外からの合宿も誘致して府内各地にその特性を生かしていきたい」と全く矛盾した答弁をしており、道理がありません。子どもたちのいじめや自殺など子どもを取り巻く深刻な事態が全国で相次ぐ中、府として子どもたちのより豊かな発達を保障する教育的視点に立つなら、南山城少年自然の家の廃止は撤回すべきです。

また、三期目折り返し点をむかえた同府政の大きな問題点として、▽消費税増税、原発再稼働など日本の進路に関わる重要問題で国政に追随▽関西財界の狙う道州制へ道を開く「地域主権改革」▽「格差と競争」の教育制度の推進▽府民目線と乖離の特色に依りて、高校独自の裁量で選抜基準を設けることを提案している問題等も指摘し、京都府内のどの学校でも、一人ひとりの高校生が学力をつけ、可能性を広げられる高校教育制度にするために、当事者である子どもや保護者、府民のみなさんに論議をよびかけています。「アピール」全文は府会議員団ホームページに掲載しています。

さらに知事の府政運営については、結論ありきのトップダウンと責任回避の手法で高校制度改革、国保一元化、府立与謝の海病院の府立大附属病院化、などを推進していると厳しく批判しています。こうした山田府政に対し、府民からは原発ゼロ、消費税増税反対、オスプレイの配備反対などで、大きな運動が広がっていることを指摘し、同党府議団は「府民の皆さんと共同の輪をいっそう広げ、府政転換にむけ全力をあげる」としています。

「9月定例府議会を終えて」より

九月定例議会が十月五日閉会した。本府議会は、民自公による政治の暴走が際立つ中、原発ゼロやオスプレイ配備強行反対など、国民的な運動の広がりの中で開かれた。また、八月に京都府南部を襲った豪雨災害への対応も問われた。まさに、日本の進路や自治体の在り方が問われた議会となった。

提案された議案二十三件中、南部豪雨災害に係る補正予算など災害関係二件については開会日に審議され党議員団は賛成した。議員団は、南部豪雨災害発生後直ちに被災地域に入り、市町村議員団と連携して被害実態の調査、被災者の要望聞き取り、ボランティア組織など取り組み、二度にわたり知事に申し入れ、各委員会や本会議で施策の具体化を求めた。その結果、国制度の対象とならない地域や床上浸水等も対象とする住宅再建への府独自の補助金制度も盛り込まれることとなった。

その他の議案に対する態度は、一般会計補正予算は住宅耐震化の拡充や通学路のガードレール設置事業費が含まれるため賛成した。しかし、予算に含まれる植物園にレストランを出店するための事業費（八千万円）については、計画決定の不明朗さと植物園の本来のあり方から大きく逸脱するものであり反対した。さらに、国保の広域化を進める国民健康保険法改正に伴う条例改正、府下に二つしかない宿泊型社会教育施設であり、存続の要望が強い南山城少年自然の家を廃止する条例改正、さまざまな工事費の見積もりである畑川ダムの工事費増額との三議案に反対し、人事案件も含む他の案件には賛成した。

原発問題では、即時原発ゼロ、大飯原発停止

やエネルギー政策の転換を求める党議員団の質問に対し、知事はエネルギー政策は政府と「同じ立場」今夏の電力需給の検証は「その機運にはないと判断」と述べ、原発ゼロに向けた府民の願いに背を向けた。

いっそう深刻となる京都経済の実情や京都府保険医協会との懇談を踏まえ、消費税増税と社会保障制度改革推進法について、知事の認識を質した。知事は消費税税率の引き上げについて「問題は使い方」と増税の必要性を述べた上で、社会保障制度改革推進法の具体化、社会保障構造改革をいっそう進める立場を述べた。

府立与謝の海病院の法人化・附属病院化については、知事は「基本的に住民に影響を与えることはございません。これは断言させていただきます。」と強弁し、「与謝の海病院単独では二重投資」と地元の住民や医療関係者の切実な声や府の医療責任に背を向けるものである。

京都市・乙訓地域の高校教育制度の改正について、府教育委員会から本議会に単独選抜の導入や通学圏を一つにする方向が示された。教育長は「受験競争の激化や不本意入学の増加にはつながらない」と述べたが、懇談会でも不安が指摘されている。

我が党議員団は、どの公立高校に進学しても進路を切り開く力を身につけられ、希望すれば地元の高校に通えるようにすることこそ、重要で、そのために拙速な結論を出さないこと、当事者や生徒、教職員、専門家等、幅広い府民的な論議を求めるものである。

（以下「九月議会を終えて」（全文）や意見書等の内容は、府議団ホームページをご覧ください）

日本共産党 京都府議会議員団



まえくほ義由紀
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗
(右京区選出)



みつなが敦彦
(左京区選出)



島田 けい子
(右京区選出)



原田 完
(中区選出)



山内 よし子
(南区選出)



西脇 いく子
(下京区選出)



さこ 祐仁
(上京区選出)



浜田 よしゆき
(北区選出)



成宮 まり子
(西京区選出)



馬場 こうへい
(伏見区選出)